

# 記載例

※は必須項目です。必ずご記入ください。

様式-2

※平成 21 年 4 月 10 日

## 地価公示鑑定評価員(継続)委嘱申請書

※ふりがな き むら た ろう  
氏名 木村太郎

必ず押印してください。

最近1年間で所属会社を変更した場合は、従前の所属会社から「従事証明書(様式-3)」に代表者等の記名・押印を受けて申請書に添付してください。

1. 自宅住所 ※〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-11-15 ※tel 03 ( 3434 ) 2301

2. 生年月日 ※昭和 35 年 5 月 6 日 (平成22年1月1日現在※49 才)

3. 登録番号及び登録年月日 ※ 不動産鑑定士 4237 号 ※昭和(平成)2年3月2日

注意事項1参照

4. 事務所の名称等 ※ e-mailアドレス kyokai@fudousan.or.jp

名称 ※ (株)鈴木不動産鑑定事務所 ※ tel 03( 3434 )0691

所在地 ※ 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-3-3 ※ fax 03( 3438 )4780

業者登録 国土交通省・東京都知事( 2 )第 125 号平成 18 年 2 月 1 日

※上記事務所の  専任の不動産鑑定士である  専任の不動産鑑定士でない

※不動産鑑定士として国土交通省に登録されている氏名、住所、事務所の名称及び所在地等と相違がある場合には委嘱できないこともあります。

5. 処罰等の有無 最近3年間に於いて地価公示法第27条に規定する処罰、不動産の鑑定評価に関する法律

※ 第40条に規定する懲戒処分を 受けたことは無い  受けたことがある

一処分等の内容 \_\_\_\_\_ 処分等を受けた年月日 平成 \_\_\_\_ 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日

いずれかにチェックを記入してください。

6. 希望地 前回地価公示所属分科会 ※ 東京 (都道府県) 区部第1 分科会

第1希望地 ※東京 (都道府県) 区部第1 分科会 第2希望地 ※東京 (都道府県) 区部第2 分科会

7. 現在使用中のパソコンに係るソフトウェア

OS(バージョン含) Windows XP 鑑定評価書作成支援ソフト業者名 (株)〇〇〇〇

現在使用中のパソコンの状況を記載していただくものですので、未定等の場合は記載を要しません。

8. 最近1年間の鑑定評価実績

注意事項2参照

(1)件数	年度	上半期(4月~9月)	下半期(10月~3月)	合計件数
※	平成 20 年度	8 件	10 件	18 件

上半期(4月~9月)2件以上  
下半期(10月~3月) "  
合計 5件以上  
が必要です。

(2)主な鑑定評価実績の概要(日付の新しいものから半期ごとに2件以上記載すること)

土地等の所在(地番まで)	土地等の種別・類型・数量	鑑定評価を行った年月
※〇〇区△△町4-7-2	住宅地(更地) 150㎡	H 21 年 3 月
△△区〇〇町3-4-15	商業地(底地) 253㎡	H 21 年 1 月
××区〇〇町1-2-2	商業地(借地権) 412㎡	H 20 年 10 月
〇〇区△△町6-3	住宅地(建付地) 500㎡	H 20 年 7 月
△△区××町8-9-1	工業地(更地) 330㎡	H 20 年 4 月

5件全て記載してください。

非従事期間がある場合のみ、欄外に平成19年度第4四半期(平成19年1月から3月)の件数を記載してください。(平成19年度 〇件)1年間で非従事期間がない場合は不要です。

9. 記載事項等の確認及び署名押印

上記1~8の記載事項については事実と相違ありません。また守秘義務遵守、個人情報の保護等、鑑定評価員としての信用を失墜させるような行為は致しません。

※氏名 木村太郎

必ず押印してください。

10. 会社等の承諾

当(社・所)所属の上記常勤不動産鑑定士 木村太郎 が、鑑定評価員として地価公示に係る鑑定評価業務に従事することを承諾します。また、上記8.に記載された鑑定評価実績については、事実と相違ないことを証明します。ただし、当(社・所)以外での鑑定評価実績があるときは当該部分を除きます。

会社等の名称 (株)鈴木不動産鑑定事務所  
承諾者(役職者) 鈴木一郎

日付の新しいものから、半期ごとに2件以上となるよう順次記載。

申請者本人が事業主あるいは役職者等である場合は不要です。

申請者本人が事業主あるいは役職者等である場合は不要です。